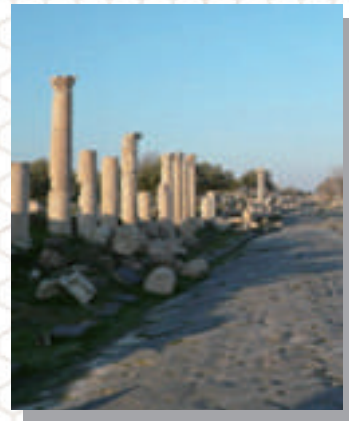




文化遺産国際協力コンソーシアム

文化遺産国際協力事業紹介



2011 March



JCIC-Heritage

文化遺産国際協力コンソーシアムとは

文化遺産は、人類の長い歴史の営みの中で築かれてきた文化の証であり、時空を越えて私たちに心地よい感動を与えてくれます。そのような文化遺産を人類共通の財産として、現在から未来に引き継ぐ責任が私たちにはあります。しかしながら、紛争、自然災害、環境破壊、社会構造の変化などに伴う破壊により、十分な保護が図られず未来に引き継ぐことが危ぶまれる文化遺産が数多く存在しています。それは人類全体にとって大きな損失であるといえます。

ユネスコを中心とした文化遺産に対する保護の国際的取り組みが行われている中で、我が国においても二国間または国際機関を通じて、世界的な文化遺産の保護のための協力や人材育成、共同研究などに積極的に取り組んでいるところです。さらに、2006年6月16日、「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」が成立し、今後、一層の文化遺産国際協力の推進を図り、世界における多様な文化の発展に貢献することが求められています。

我が国における文化遺産の国際協力は、研究機関や行政機関、民間団体、民間企業等あるいはそこに所属する研究者など幅広い主体が担い手となっております。こうした中で、それぞれの自主性を尊重しながら、文化遺産の保護に関する国際協力を活性化することを目的として、各機関等が相互に連携協力することが求められています。

このため、文化遺産保護の国際協力の持続的発展に寄与するために、文化遺産保護の動機を共有する機関や個人等の幅広い結集を図り、協調的・連携的な国際協力のための共通基盤を確立することを目指して、2006年「文化遺産国際協力コンソーシアム」が設立されました。



コンソーシアムの4つの使命

コンソーシアム・メンバーによるネットワーク構築
(文化遺産の保護に携わる個人・団体の交流、研究会など)

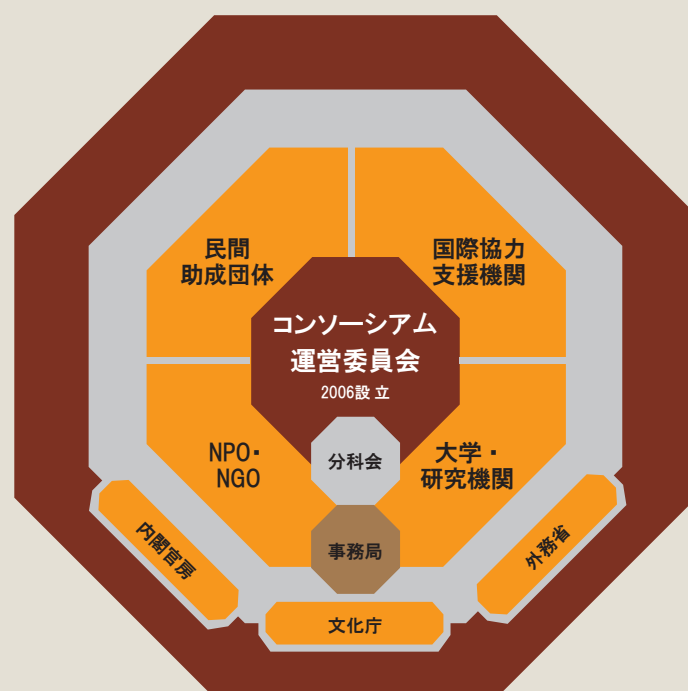
ネットワークを活用した情報の収集と提供
(カントリーレポートの作成、情報交換用ウェブサイト作成、データベースの提供など)

文化遺産国際協力に関する調査研究
(実施事業に関する現状分析など)

文化遺産国際協力活動についての広報・普及活動

《コンソーシアムの運営体制》

様々な機関・団体が
既存の枠組みを超えて協力し、
文化遺産保護の体制を支えています。



コンソーシアムの活動

■ ネットワーク構築

コンソーシアムでは、文化遺産国際協力の担い手である我が国の政府機関、独立行政法人、教育研究機関、NGOなどを横につなげるネットワーク構築のため、専門分野、地域にこだわらず会員を募っています。また、地域に跨った文化遺産国際協力に関する様々なテーマのもとに研究会を開催することで、地域間の情報共有を図っています。

■ 情報の収集と提供

会員もしくは各分科会活動により収集された情報とともに、事務局が独自に収集した文化遺産国際協力に関わる様々な基礎情報（専門家情報、国際協力実績、遺産に関する情報等）をデータベース化し、会員がウェブ上で検索できるシステムを提供しています。

■ 調査研究

文化遺産国際協力に対する各国の取り組み等に関する調査研究を行っています。この調査研究をもとに、日本による協力事業の企画・準備活動への支援を実施しています。

■ 文化遺産国際協力の広報

政府機関、教育研究機関、NGOなど、日本では様々な機関が国際協力に携わっています。日本が行っている文化遺産国際協力活動について、ウェブサイトを通じて活動事例を紹介しています。また、シンポジウム等で、文化遺産国際協力分野における最新の動向や、国際協力の重要性についてお伝えしていきます。

日本の専門家による 文化遺産国際協力事業の紹介

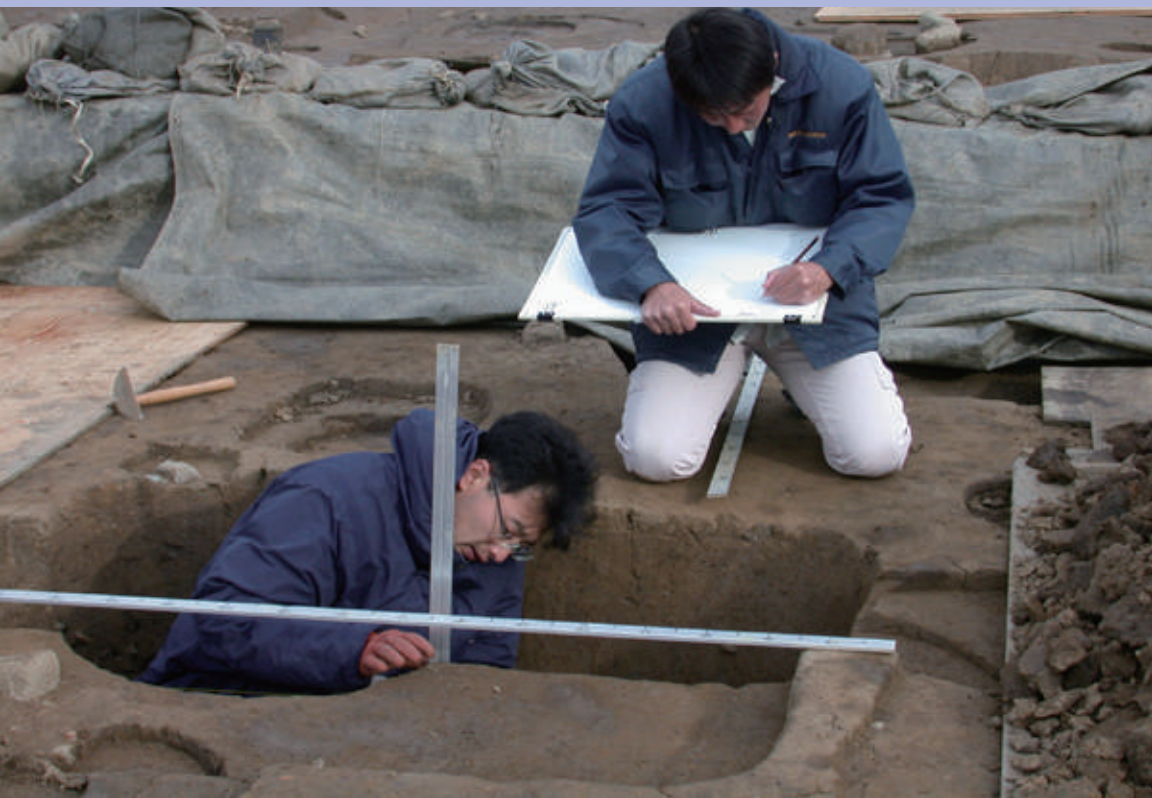
日本は、これまで20年以上にわたって世界の文化遺産保護を目的とする協力や人材育成、共同研究などに積極的に取り組んできました。文化遺産国際協力コンソーシアムでは、文化遺産国際協力活動についての普及活動として、日本が行っている文化遺産国際協力活動について、ウェブサイトを通じて紹介してきました。(www.jcic-heritage.jp/)

日本がこれまでに行ってきた文化遺産の国際協力事業は、1500件以上にのぼっています。その内容は多岐にわたっており、文化遺産保護のための機材を提供するものから、実際の遺産の学術研究・価値評価・保存修復活動、さらには、遺産を守り伝える地域の人々を対象とした専門家育成活動や啓発活動まで、様々な形態の国際協力が行われています。そして、これらの活動はODA（政府開発援助）資金・各省庁予算・科学研究費など日本政府が出資する資金や、民間財団による助成、企業の社会貢献活動にもとづく資金など、様々な資金援助に支えられて実施されています。

また、これらの事業の実際に際しては、遺産の価値や歴史などについての調査研究をする人々、遺産を保存修復するための具体的な作業やそのための技術の研究をする人々、遺産を守るための制度や施策の充実に貢献する人々、遺産の活用や地域づくり、さらにはこうした仕事にあたる地域の人々の人材育成に貢献する人々まで、公共、民間を問わず様々な分野から人や組織が参加し、互いに協力していくことが必要とされています。コンソーシアムでは、このような関係各機関及び専門家が連携を図りながら効果的に国際協力を実施できるよう、関係者をサポートしていくことを目指しています。

ここでは、これまで日本が行ってきた文化遺産国際協力の中から、いくつかの事例をご紹介します。





◀ 奈良・石神遺跡の共同調査

奈良文化財研究所と大韓民国国立文化財研究所との共同研究

対象国：大韓民国

主催者：独立行政法人国立文化財機構 奈良文化財研究所

期間：2005 年～継続

国際共同研究の経緯

我が国と朝鮮半島（韓半島）とは古より歴史的・文化的にさまざまな関係を持ち続けてきた。1999 年、日本・大韓民国（以下韓国）両国における学術・文化交流と親善及び両国文化の共同研究を目的に、奈良国立文化財研究所（当時）と韓国国立文化財研究所は姉妹友好共同研究協約書を締結した。協約書の締結以前から両研究所間には頻繁に学術的交流があったが、協約を正式に交わしたことで継続的に研究員を派遣し共同研究を実施する体制が実現した。2005 年にはそれを発展する形で独立行政法人文化財研究所（当時）と韓国国立文化財研究所が研究交流協約書を締結した。その後の組織改組により独立行政法人国立文化財機構が発足した後も協約を継承し、毎年共同研究に取り組んできたところである。

奈良文化財研究所と韓国国立文化財研究所は、文化財について多彩な調査研究を行っている。どちらも古代都城遺跡を主なフィールドの一つとして発掘調査を行っていることが特色のひとつといえよう。そのような両研究所の共同研究には、大きく二つの柱がある。一つは「日本の古代都城並びに韓国古代王京の形成と発展過程に関する共同研究」である。もう一つはその一環ではあるが、国立慶州文化財研究所との発掘調査交流協約書に基づく共同調査である。以下それらを紹介しよう。



▲研究交流協約書の調印式（2005 年）

日本の古代都城並びに韓国古代王京の形成と発展過程に関する共同研究

古代朝鮮半島には新羅・百済・高句麗の三国と伽耶諸国があり、その後に統一新羅が成立する。『日本書紀』などにも見られるように、これらと我が国とは歴史的に深い関係にある。

奈良文化財研究所は平城宮を中心とする平城地区と、飛鳥・藤原地区における遺跡の調査研究について半世紀の実績がある。韓国国立文化財研究所もまた慶州や扶余などの古代都城遺跡を調査研究しており、その学術的成果を相互に活用することができる。そのため共同研究は「日本の古代都城並びに韓国古代王京の形成と発展過程に関する共同研究」という課題を掲げ、次節に述べる発掘調査交流のほか、日韓都城制の比較研究と遺構の研究、都城・寺院における出土物の研究、古建築の構法・技法に関する復元的研究、遺跡の整備・復元手法に関する研究といったテーマを設定した。このテーマに即して、比較的短期間ではあるが毎年複数の研究員を相互に派遣し、各研究員が専門性を活かした共同研究を行っている。また研究員は訪問先で研究発表を実施することとしている。相手国の貴重な遺跡・遺物を実際に調査し、専門家とディスカッションするまたとない機会である。

共同研究の成果は日韓の参加者が論考にまとめ、『日韓文化財論集』として出版する。韓国語版を韓国で、日本語版を日本でそれぞれ翻訳出版することで、両国において学術的成果を広く共有することができる。これまで2007年度に第1集を刊行しており、2010年度に『日韓文化財論集Ⅱ』を刊行する予定である。

国立慶州文化財研究所との発掘調査交流

国立慶州文化財研究所は韓国国立文化財研究所の一つで、新羅の都・慶州の調査研究を主導している。奈良文化財研究所と国立慶州文化財研究所とは「日本の古代都城並びに韓国古代王京の形成と発展過程に関する共同研究」に基づく発掘調査交流協約書を締結し、2006年度より両研究所が実施する古代都城遺跡の共同調査を実施している。両研究所が毎年1名の研究員を2ヶ月ほど派遣し、相手国のチームに参加してともに発掘調査を行うというものである。

これまで日本から慶州に派遣された研究員は、統一新羅時代の寺院である四天王寺址や新羅古墳群のチョクセム遺跡、月城塚子などの調査に参加し、日本とは異なる遺跡と調査方法を体験する得難い機会となった。また慶州から来日した研究員は平城宮跡・藤原宮跡・石神遺跡・甘樫丘東麓遺跡などの発掘調査に参加している。参加者の感想を聞いていると、やはり調査・保存・整備など様々な面で考え方や手法に違いがあり、お互いに刺激になるという。この発掘調査交流は滞在が比較的長期なので、研究員相互の交流や日韓の文化を経験する場ともなっている。学術的成果だけにとどまらない両研究所の人的資産の形成、ひいては両国の友好親善にとっても有意義なプロジェクトである。

このように奈良文化財研究所と韓国国立文化財研究所は、さまざまなテーマで継続的に共同研究を行っている。今後も両文化財研究所は共同研究を推進する予定である。

(奈良文化財研究所 石橋茂登)



▲韓国での研究報告会



▲扶余国立博物館における百済土器の調査



▲威安・城山山城の視察



▲慶州・チョクセム遺跡での共同調査



◀ フエ阮朝王宮内・静明楼を改修・設置した現地組織との共同研修センター

対象国：ベトナム社会主義共和国
 主催者：早稲田大学総合研究機構
 ユネスコ世界遺産研究所所長
 期間：1991年～継続中

世界遺産フエの歴史的建造物群の保全に資する学術総合調査研究



▲勤政殿基壇脇で行った発掘調査

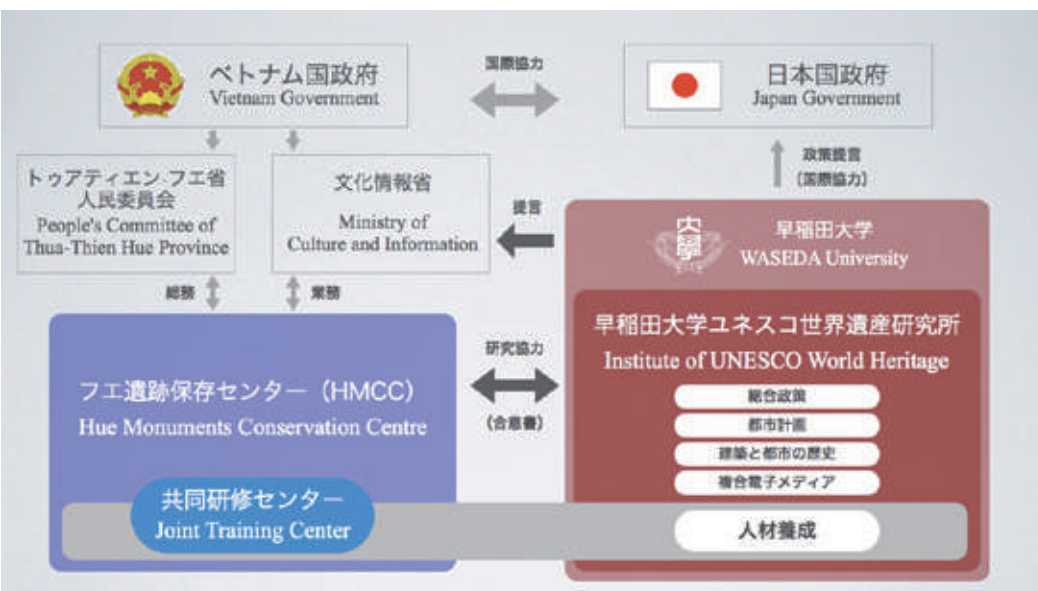
中国文化の受容とフエの独自性

ベトナム中部都市フエは、ベトナム全土を統一した最初で最後の王朝である阮朝（グエン、1802～1945）の都が置かれていた。フエは、フランス的なヴォーバン式城郭に囲まれると同時に、基盤目状の構造を有する中国的な街区をもあわせもつ都市である。

ベトナム戦争の激戦地の一つとしても知られ、度重なる戦乱を経て、まさに“国破れて山河あり”の状態ではあったが、阮朝の王宮都市の骨格が保存されており、所々に残存している遺構、保存されている近代の写真資料などを繋ぎ合わせていけば、当時の都市全体像の復原は可能である。そして何よりも、ベトナム全体が、“ドイモイ”運動の最中であって、長い苦難から解放された、希望、活気、逞しさ、初々しさのようなものが、フエの美しい風光と絶妙の間合いで息づいていることが実感されたのである。

「フエの建造物群」で注目すべき点は、雨や台風が多いベトナム中南部の

風土において、乾燥地帯であった中国北方の、屋根勾配のゆるい、中国古代建築様式を受容している点である。しかし、全体的な形式は中国の踏襲であるが、小さな部分的構成要素に分割して、陰影感が深く、リズムを重視したデザインが見られることが特筆される、この点は山と川が織りなす谷あいにある皇帝陵により特徴的である。また、中国の第1級の建物に見られない登り梁架構法を第1級の宮殿に取り入れ、独特な水平感の強い連続空間を形成している点もあげられる。



文化遺産の保全のための修復技術から地域計画までの学術総合調査に関する共同研究

フエの歴史的建造物群のユネスコ世界遺産登録に日本政府が協力し、現地関係者への技術指導のために、ユネスコ日本信託基金によるコンサルタントとして本研究代表者（中川）が、1991年フエに派遣された。当時既に、古都フエ遺跡保存センター（HMCC）は活動していたが、文化財の保存修復については手探りの状態であった。ベトナム全土から集まった文化財関係者に、日本・エジプト・アジアの文化財保存修復技術と研究について講義を行うと同時に、フエの遺構を視察し、HMCCのスタッフと、彩色技術、木造建築の修理技法全般等について議論を重ねた。

その後1995年に、当時のHMCC副所長フン・フー氏と大工技術者レ・ダン・チュン氏の2名がユネスコ・世界遺産保存日本信託基金による文化財保存修復技術研修に参加のため招聘された。以降、フエ王宮都市の全容解明と王宮紫禁城の中心殿舎である勤政殿の復原研究を、文部科学省科学研究費補助金等の助成金を得て進めてきた。

現在もHMCCおよびフエ大学建築学科（都市計画）と連携・共同研究を行うと同時に、フエ王宮内の小宮殿や京城内の施設を改装し研究設備を付設した現地共同研究センターを設立した。センターでは、保存科学センターを充実させるなどして学術情報を集約し、二国間VPN情報網を構築している。

文化遺産のオーセンティシティの確保と歴史環境を生かすまちづくり

研究成果は、阮朝王宮の宮殿建築の再建事業に資する最も重要かつ大量の学術情報を含んでおり、ベトナム側にとっても重要な価値を持っているといえる。

ベトナム国政府首相訪日の際には、対象文化遺産を管轄する同国トゥアティエン・フエ県知事が首相訪日の一団に加わり、勤政殿の再建事業を日越文化交流事業の枠組みを踏まえて成立させるよう、我が国諸関係機関に働きかけ、その努力は今も継続中である。即ちベトナム国投資省の提案案件のショートリストに勤政殿復原計画を挙げ、その推進のために2009年度より、我が国日本政府との協議等を行っている。

他方で、フエの建造物群は、1993年に同国第一号のユネスコ世界遺産として登録され、それを契機とした観光化政策の促進と保存修復事業が矢継ぎ早に生まれている。登録以前は、これ以上の破損や倒壊が進行しないように保存すること、自然災害に対する防護策を練ること、それらに必要な最低限の資金援助を国際社会に要請することなどの現状維持を目指した文化財保護行政であったが、登録を経て、文化財保護法等国内法を整備する以前に指針の無い修理工事が始まり文化遺産そのものの価値を低下させる危機的状況がある。我々はこのような状況に対応し、研究方法の技術移転を進め、より適切な保存修復の在り方や歴史環境を生かしたまちづくりを、共同作業を通じて共有する方策を粘り強く進めてきた。その結果、現在は問題意識を共有する若手研究者が育成されつつある。

（早稲田大学 中川武、木谷建太）



▲往時の勤政殿の儀礼の様子



▲現地スタッフと共に行ったGPS研修



▲フエ阮朝王宮内・関是堂で行った国際ワークショップ

▼ベトナム戦争によって焼失し、基壇のみを残す現在の勤政殿





◀ タ・ネイ遺跡

対象国：カンボジア王国

主催者：独立行政法人国立文化財機構
東京文化財研究所

代表者：亀井伸雄

期間：2000 年～継続中

アンコール遺跡群タ・ネイ遺跡における遺跡の生物劣化と保存対策に関する共同研究



▲石材表面に繁茂する植物



▲気象観測ステーション設置風景

タ・ネイ遺跡の保存における問題点

タ・ネイ遺跡とは

アンコール遺跡群はアンコール王朝（9 世紀～ 15 世紀頃）の首都の跡で、アンコール・ワットをはじめとする数多くの遺跡が集中している。タ・ネイ遺跡はアンコール・トムに北西に位置し、著名なバイヨン寺院らと同様に 12 世紀末～ 13 世紀初頭頃のジャヤヴァルマンⅦ世の治世下で造られた寺院遺跡である。遺跡群内の多くは樹木の伐採や石材の積み直しなどの能動的遺跡活用が進められているのに対し、タ・ネイ遺跡はほぼ自然のままの状態に残されている。

生物劣化に関わる問題点

遺跡群内の他の遺跡と同様にタ・ネイ遺跡も主として砂岩とラテライトの石材で構成されているが、石材表面には地衣類や蘚苔類などの様々な生物が繁茂し、整備が進んでいない分それが顕著である。通常の遺跡整備では、こうした生物は遺跡を劣化させる要因と認識され、除去の対象となることが多いが、具体的にどのような生物がどのように影響を与えるかをきちんと理解しなければ、根本的な問題解決は容易ではない。

プロジェクトの趣旨

本プロジェクトでは、遺跡表面に繁茂する生物がどのような性格のもので、具体的に遺跡に対してどのような影響を与えているか（あるいは与えていないか）を検証することを試みるものである。そのことにより、遺跡を良好な状態で保存活用するためには、そうした生物を今後どのような状態にしていけるのが適切なのか、そしてそのためには具体的にどのような対策を施せばそれが実現できるのかを明らかにすることを目的としている。

タ・ネイ遺跡における各種計測の実施

環境計測

遺跡の環境を理解するために、2000 年より現地に気象ステーションが設

置され、温度、湿度、風速、風向、日射などの項目について自動計測が続けられている。このデータ回収は、日本で研修を受けたカンボジアの研究者により行われている。また、ステーション設置場所以外についても、典型的な生物種が見られる箇所、魚眼レンズを用いて全天空写真を撮影することにより、それぞれの部位への日光の当たり方を調査している。

生物の同定

遺跡のそれぞれの部位において、どのような種類の生物が卓越して存在しているかを、国立科学博物館と共同で調査し、生物種を同定した。タ・ネイ遺跡においては、地衣類について34属41種が、蘚苔類について蘚類8科8属9種、苔類2科2属3種がそれぞれ同定され、その他に藻類も認められた。一般に、地衣類は日射が多く乾いた箇所で卓越し、蘚苔類は日射が少ない箇所や水の通り道などの湿った箇所で卓越する。

劣化状況調査

それぞれの種類の生物が繁茂している箇所の下の石材で、それが繁茂していない箇所の石材とどのような違いが生じているかを検証した。蘚苔類を除去して石材表面を曝した箇所、地衣類が繁茂している箇所、破断面もしくは漆喰が剥落したことにより新鮮な石材が曝された箇所、において、他の条件が同じになるように調整した上で、エコーチップ試験器による反撥硬度と帯磁率の測定がおこなわれた。また、転石は日本に持ち帰って分析された。

タ・ネイ遺跡における生物の影響

調査結果

蘚苔類が繁茂している直下の石材は、新鮮な石材や、地衣類が繁茂している石材よりも、硬度も帯磁率も低下していることが判明した。地衣類が繁茂している石材では、硬度はやや低い値だが、帯磁率に大きな違いは見出されず、有意な物性低下は検知できていない。顕微鏡観察でも、蘚苔類が繁茂した石材では空隙が多い表面層（皮膜）が見出され、蘚苔類の繁茂は、その下の石材が劣化していることを示す指標となっていることが確認されている。

因果関係の検証

地衣類については、今のところ石材風化との直接的因果関係は判断できない。蘚苔類は、下の石材が風化していることを示す指標となっているが、蘚苔類が石材風化を促進させたのか、風化した場所に蘚苔類が後から繁茂したのかによって、既存の蘚苔類に対する対処の判断は変わってくる。そこで、予め初期物性を測定した石材を現地に設置し、表面に蘚苔類を繁茂させることで、どのように物性変化が現れるかを検証している。

対処法の検討

いずれにしても現在蘚苔類が繁茂する箇所の環境を、そうでない箇所の環境に近づける、すなわち日射条件や水分条件の改善を試みるのが、さらなる石材風化を防ぐことに繋がると判断される。その一方で、既存の生物をクリーニングした場合に、その効果と石材への影響がどの程度あるかを検証する試験も進めている。生物を確実に除去できる方法であることとともに、それによって石材の物性に变化を与えない方法が検討されている。

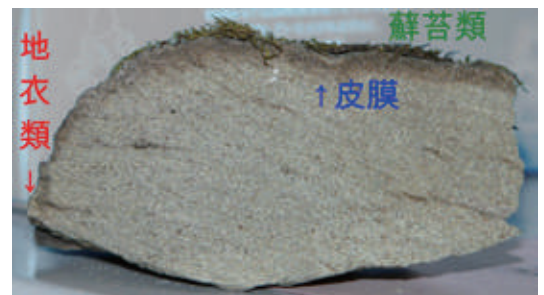
（東京文化財研究所 朽津信明）



▲生物種の同定



▲帯磁率調査



▲砂岩の風化皮膜



▲現地に設置した砂岩テストピース



▲薬剤によるクリーニング実験



▲ブナカ・ゾン

ブータン王国における文化遺産保護状況調査

対象国：ブータン王国

主催者：文化遺産国際協力コンソーシアム

期間：2010年2月14日～23日



▲キチュ・ラカン



▲パロ・ゾン

仏教文化の伝統が色濃く残る国

ブータンは敬虔な仏教徒の国であり、現在でも生活の隅々に仏教の教えが色濃く残る。中国とインドという大国に囲まれながらも独自の方法でその伝統を守り抜き、現在でも多くの文化遺産や伝統技術が生活の中に息づいている。

ブータンの代表的な有形文化遺産には、建造物として城塞建築のゾン（政庁兼僧院）、宗教建築のラカン（寺院）、ゴンパ（僧院）、チョルテン（仏塔）、古民家などがある。動産では仏像や仏画、経典など仏教に関係するものが中心であり、無形文化遺産ではチベット仏教のチャムと呼ばれる仮面舞踊、ツェチュと呼ばれる年中祭事、また織物などの伝統工芸技術が有名である。

協力相手国調査団の派遣

2009年にブータン東部を強い地震が襲い、多くの寺院や民家などが被害を受けた。文化遺産国際協力コンソーシアムにもユネスコを通じて文化遺産被災情報が届き、支援に向けた現地調査への要請があった。

日本からは1992年から10年間にわたり、文化庁によって歴史的建造物

に係る保存修復協力が行われた実績がある。しかしこの協力以降、現地の文化遺産保護に関する情報はほとんどなく、いかなる支援を行う上でも必要な、保護状況を調査する必要性が認識された。また、建造物以外の文化遺産に関する協力もあまり行われてこなかったため、同時に動産や無形遺産についても協力のニーズを幅広く把握する必要も認識された。こうして文化遺産国際協力コンソーシアムでは調査団を派遣することとなった。

調査には過去にブータンの国立図書館顧問として10年近く活躍した経験を持つチベット仏教の専門家も参加した。ブータンは仏教国であるため、国立図書館の蔵書の多くは経典である。したがって図書館は経典を収める経堂であり、一般的な図書館とは大きく異なっている。また、国立博物館に収められていたものの多くも仏画や仏像である。有形遺産においても無形的な側面にこそ本質的な重要性があると認識されているブータンにおける文化遺産保護を考えるには、大乘仏教に根ざした精神性についても十分理解する必要があることが、今回の調査で改めて認識された。

ブータンの文化遺産への長期的な協力に向けて

過去に行われた各専門家の調査でも指摘されているが、一般的に私たちが考えるような文化遺産概念はブータンには存在しない。それは、彼らが守るべき文化遺産とは、突きつめれば物質的なものではなく精神的なものであるという、仏教的思想に基づいている。しかしながら今回の調査では、この姿勢が近代化によって変化しつつある様子も垣間見られた。特に実際に有形文化財保存に携わる専門家は、海外で技術と理念を学ぶため、国際的な文化遺産保護理念を共有しはじめている様子も見られた。

ブータンで重要視されている口承伝統や伝統的織物技術に関しても、グローバル化の流れの中でその消滅を危惧し、保護方を講じるための支援を必要としている様子が見られた。また、地震で被害を受けた建造物については、近代技術による耐震性向上を図るべきという意見と、文化的価値を持つ伝統様式を守るべきという意見の葛藤が見られた。伝統的建築技術の科学的評価や、その応用による伝統的建造物の改善といった分野での支援を日本に期待する声があった。

どの部分に日本が応えられるのか、文化遺産の概念からして相違のあるブータンに対して協力を進めるのは容易ではない。しかし今回の調査で明らかになった要望のなかで協力できる部分に着実に対応するためにも、十分な検討を行い、長期的な支援につなげていくことが必要である。



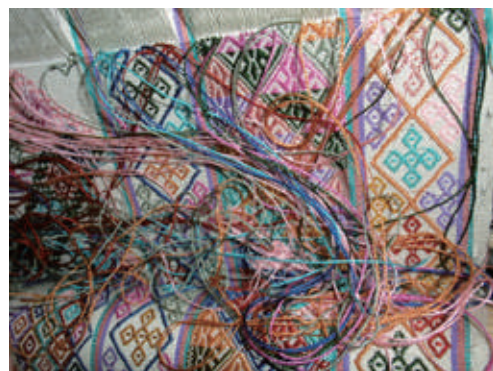
▲チャンガンカ・ラカン



▲ブータンの一般的な民家



▲国立図書館の収蔵品



▲伝統的な織物



▼ブナカ・ゾンのツェチュ祭



◀ ウム・カイス遺跡

対象国：イラク共和国

主催者：国土舘大学イラク古代文化研究所

期間：2004 年～ 2009 年

第3 国文化遺産研修（イラク共和国）



▲研修風景、測量の実習

人類最古のメソポタミア文明

人類最古の文明を誇るメソポタミア文明の発祥地、イラク共和国。そのイラクの歴史は北部イラクの山岳地帯にあって、洞窟、岩陰遺跡などを有する旧石器時代にはじまり、また肥沃な三日月地帯の山麓、台地にあり農耕牧畜を始めた新石器時代、そして徐々に都市化して文明の誕生と発展を見ることになる南メソポタミアでのシュメールの都市国家、そして中部メソポタミアにあってメソポタミア全土を支配することになるアッカド、古バビロニア帝国、更に北メソポタミアにあってオリエントを支配したアッシリア、また中部にあった新バビロニア帝国などの古代文明が興亡を繰り返した。またイスラム時代のアッバース朝においては帝都バグダードにイスラム文明が花開くことになる。このようにイラクは長い文明史の中において、数多くの優れた文化遺産を遺した文化遺産大国でもある。

イラク戦争と文化遺産

イラン・イラク戦争、湾岸戦争、そして2003 年3 月にイラク戦争が起こった、その時のイラク国立博物館での略奪はまだ記憶に新しい。またそれはイラク博物館のみならず、中央図書館、大学図書館なども略奪を受け、その被害は計り知れない。近年も治安は安定せず、遺跡の盗掘も行われるなど、貴重な文化遺産が破壊され、また海外流出しており、イラク戦争後の文化遺産復興の目処はたっていないのが現状である。



◀ キシュ遺跡（イラク戦争後は米軍の通信基地に）

イラク文化遺産復興支援

そうした中、文化遺産復興支援に動き出したのがユネスコに設立された国際イラク文化遺産復興支援調整会議であり、その勧告を受けて支援を始めたのが、国際協力機構（JICA）、UNESCO、ヨルダン考古局、国士舘大学が共催した、第3国文化遺産研修である。こうしてイラクの隣国ヨルダン、ウム・カイス遺跡において研修をすることが、2004年9月の専門家による会議によって決定され、2005年の春から、イラク人15名、ヨルダン人5名を招聘し、研修を開始した。遺跡の立地条件、環境調査（地理・環境班）、発掘調査（考古班）、保存・修復（保存科学、土木・建築班）、活用（文化遺産班）など一貫した研修をウム・カイス遺跡にて実践していくことを研修目標とした。その後研修は夏に15人で1～2ヶ月、春に4人を対象として、2週間実践され、講師には主として文科省学術フロンティア事業「戦後イラクの社会基盤復興に活かす文化遺産学研究」（2005年～2009年）（研究代表者：松本健）のメンバーがあたった。またドイツ、ウム・カイス調査団の調査研究員やUNESCOの専門家等も研修を担当した。こうした研修は2007年の夏まで継続され、その後はフォローアップとして2009年夏まで実施された。

ヨルダン、ウム・カイス遺跡

イラク人研修と調査研究の対象であるウム・カイス遺跡はヘレニズム時代、ローマ時代のデカポリス（10の都市の連合体）の一つとして知られ、古代ではガダラと呼ばれていた。そのガダラには東西1.7kmに延びる列柱道路があり、その両側には劇場、ニンフェウム、風呂、フォルム、八角堂、また競技場などが建ち並んでいる。研修と調査の対象となった区域は初期ローマ時代の市門付近の内側にあたるところで、ヘレニズム、ローマ、ビザンチン、ウマイヤ朝時代にわたって、公共施設だけでなく、一般市民の生活が調査研究できるところでもある。発掘調査の結果、モザイク床を持つ巨大な施設、市民の家屋と思われる建物が発掘され、遺跡からはコイン、瓦、土器片、ガラス片、ランプ片、獣骨片などが収集された。こうして発掘された道路や建築物そして遺物をどのようにして修復し、保存していくか、またそれらをどのように教育や観光に活かしていくかをヨルダン考古局と協議しながら進めている。

また遺跡の周辺にあるウム・カイス女子中学校と東京の三園小学校とインターネットのテレビ通信による交流を行い、文化遺産の大切さや異文化理解が相互に行えるような活動も行っている。

研修の成果と今後の課題

そうしたウム・カイスにおける調査研究、また文化交流活動をイラク人の研修に活かし、イラクでの文化遺産保護意識と活動が広まるよう研修を行ってきた。また研修生はその研修で得た知識、技術、経験を活かしイラク国内において研修や啓蒙活動を行い、それらは高い評価を得ている。

今後は先端技術を伴う研修を進めていく予定であるが、更に多くのイラク人文化遺産関係者の研修実施の要請も受けている。治安が一日も早く安定し、イラク本国での文化遺産研修が進められる日が待たれている。

（国士舘大学 松本健）



▲破壊されたイラク国立博物館



▲絵画習字などの作品交換



▲ウム・カイス遺跡の列柱道路



▲ウム・カイス遺跡の発掘区域



▲パソコン、GPSの研修



文化遺産国際協力コンソーシアム

JAPAN CONSORTIUM FOR INTERNATIONAL COOPERATION IN CULTURAL HERITAGE

〒110-8713 東京都台東区上野公園 13-43
独立行政法人 国立文化財機構 東京文化財研究所内
Tel: 03-3823-4841 Fax: 03-3823-4027
13-43 Ueno Koen, Taito-ku, Tokyo, 110-8713 JAPAN
<http://www.jcic-heritage.jp>